



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8046 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司 清志
 TEL (03)3242-7641

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,906	△ 3.8	153	23.4	164	23.7
17年9月中間期	15,493	6.7	124	△ 60.5	132	△ 59.0
18年3月 期	35,985		974		1,003	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 44	—	△ 1	17	—	—
17年9月中間期	△ 602	—	△ 15	57	—	—
18年3月 期	△ 642		△ 16	75	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 37,882,302株 17年9月中間期 38,696,850株 18年3月期 38,371,996株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	40,405		23,040		57.0	609	64	
17年9月中間期	41,145		23,642		57.5	616	47	
18年3月 期	42,970		23,641		55.0	621	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 37,793,325株 17年9月中間期 38,350,916株 18年3月期 38,044,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	699		△ 10		△ 380		1,564	
17年9月中間期	1,429		△ 48		△ 855		2,046	
18年3月 期	782		△ 92		△ 953		1,256	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,200	1,040	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円17銭

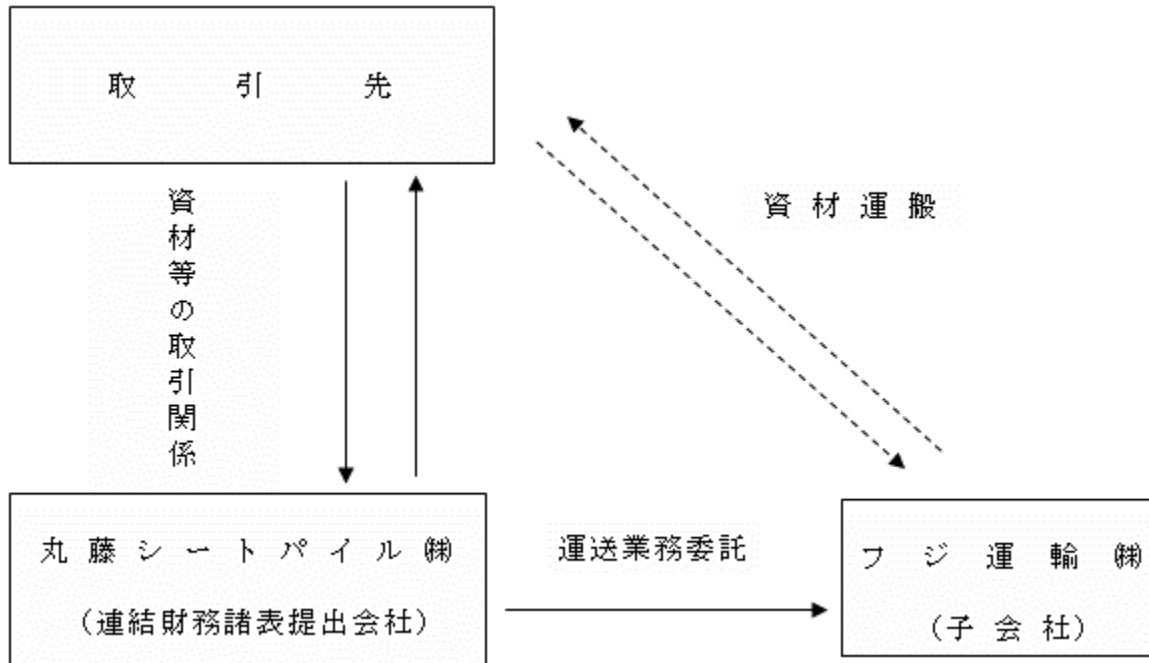
※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸㈱に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自己資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。また、長期的な還元策として自己株式の取得にも積極的に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資家の投資しやすい単位が重要と認識しております。現状の当社の株式投資単位は流通性等を考慮して妥当な水準と判断し、投資単位の引下げは考えておりません。今後も、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

建設投資とりわけ公共投資は引続き縮減傾向が続くと予想しております。長期的には建設投資の減少に伴う建設工事規模の小型化、受注価格競争激化等により、大規模工事に深くかかわる当建材リース業界におきましては、仮設資材の出庫数量、賃貸料等価格の低迷という厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような見通しの中で、当社グループは基本営業方針として「提案型営業」「地域密着型営業」を掲げております。この基本方針のもとに、取引先のニーズを的確に把握し顧客満足度をより高める資機材・サービスを提供出来るよう、経営資源配分の見直し、提供資機材の品質向上、迅速な顧客対応等に努め、結果として適正利潤の確保できる企業を目指してまいります。

また、コンプライアンス体制、品質管理マネジメント体制、広範な社員教育の実施、経費の更なる見直し等により企業体質の一層の強化を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境下ではありますが、安定した業績確保のため、資材配分の見直し、仮設資材・附帯工事・鉄骨加工分野における新商品・新工法・新技術等の開発、導入、工事の業際分野や建築鉄骨加工等加工分野の拡充、技術・工事要員の一層のスキルアップ、工事関係要員の機動的、効率的なシフト体制の強化等により、コンサルティングから鉄骨製品製作、工事施工に至る一貫した受注体制とサービスの拡大を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などが見られ、景気は緩やかに拡大いたしました。一方、建設業界におきましては民間設備投資による工事増はありましたが、引き続き公共投資の減少により、厳しい受注獲得競争が続きました。また当建材リース業界におきましても厳しい経営環境が続きました。

当社はこのような環境下に対応するため、4月に組織変更を行い、営業地域全域を視野に入れた活動を行う本店工事部、本店営業部を新設すると共に、6月には機動的で質の高い業務執行と若手人材の登用等を目的とし執行役員制度を導入いたしました。また各支店におきましては、単なる仮設材の提供だけでなく、地域のニーズに即した工事施工、鋼材加工等きめ細かい商品提供に重点を置いた営業を展開いたしました。

新たな収益確保策として手持ち資産の全面的な見直しを行いました。その結果、関東地区においては工場の合理化、生産性向上により4工場体制から3工場体制で十分な資材供給体制を整えることができましたので、横浜工場を9月末を持って閉鎖いたしました。工場跡地につきましては長期に亘る安定した収益源とするため諸案を検討しております。

これら諸施策の結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては賃貸、工事、加工等はいずれも前年同期比増と堅調に推移いたしました。与信等を考慮した選別受注の結果、新品鋼材の販売数量減などにより、売上高全体としては149億6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。しかし売上総利益につきましては、ほぼ前年同期に近い23億59百万円（前年同期比0.8%減）を確保できました。販売費及び一般管理費22億6百万円（前年同期比2.1%減）を計上し、営業利益は1億53百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

営業外収益53百万円（前年同期比12.0%減）、営業外費用43百万円（前年同期比18.2%減）を加減し、経常利益は1億64百万円（前年同期比23.7%増）となりました。特別利益として固定資産売却益20百万円、貸倒引当金戻入益78百万円、特別損失として固定資産売却除却損1億65百万円、事業所閉鎖費用67百万円等を計上し、税金等調整前中間純利益は18百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失9億60百万円）となりました。さらに法人税等を加減した結果、中間純損失44百万円（前年同期は中間純損失6億2百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における資産の部は、前連結会計年度末より25億64百万円減少し404億5百万円となりました。その主な内訳は、年間売上高に対する年度後半の売上割合が大きいという事業の特性により、流動資産において受取手形及び売掛金が29億49百万円減少したことによるものであります。負債におきましても同様な現象がみられ、流動負債の支払手形及び買掛金が15億82百万円減少したこと等により、負債の部は19億62百万円減少した173億65百万円となりました。純資産の部におきましては、配当金の支払い3億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得により前連結会計年度末の資本の部より6億1百万円減少した230億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.0ポイント上昇した57.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億30百万円減少した6億99百万円となりました。増加項目の内訳は、売上債権の減少額29億49百万円、減価償却費1億49百万円等であり、減少項目の内訳は、仕入債務の減少額15億82百万円、法人税等の支払額4億92百万円、たな卸資産の増加額3億51百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△10百万円となりました。増加項目の内訳は、その他投資の売却等による収入81百万円等であり、減少項目の内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1億7百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億80百万円となりました。減少項目は配当金の支払額3億3百万円、自己株式の取得による支出77百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、15億64百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率(%)	56.3	57.7	57.0	55.0	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	19.4	26.6	31.0	28.2
債務償還年数(年)	5.8	3.1	6.8	6.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	22.4	12.4	13.8	21.4

(注) 自己資本比率 : 純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注 中間期の営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式数を控除)

有利子負債 : 利子を払っている全ての負債

利払い : キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 通期の見通し

通期におきましても国内経済は、緩やかな回復基調が継続されると見込まれますが、建設業界におきましては厳しい受注価格競争が続くと予想され、当社の事業環境も引き続き厳しい状態が続くと思われま

す。このような状況下にあります。I S Oマネジメントシステムに基づいた全社員の力量アップ等に努めており、取引先工事の生産性向上により貢献できるよう技術・工事・加工ノウハウを付加した資材、工事、加工品等の提案・提供に努めると共に、経費の見直し、資産の有効活用策も模索してまいります。

通期業績予想につきましては、売上高のうち、販売収入は選別受注を徹底し、賃貸、工事、加工に重視をおいた営業方針の下で、売上高342億円、経常利益10億30百万円、当期純利益4億60百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- ① 地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする建材リース市場は、公共工事、新設工事に依存するところが大でありますので、公共投資の縮減、新設工事の減少による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ② 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。
- ③ 工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補償の可能性があります。
- ④ 運送部門における、諸法令、諸規則による運送規制、あるいは、原油価格の高騰による燃料費負担等の原価負担を強いられる可能性があります。
- ⑤ 購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,046		1,564		1,256
2 受取手形及び売掛金	※4		13,212		12,856		15,806
3 たな卸資産			13,789		14,649		14,301
4 その他			501		472		444
貸倒引当金			△ 97		△ 45		△ 120
流動資産合計			29,451	71.6	29,498	73.0	31,688
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		6,005		6,005		6,005	
(2) その他		2,443	8,448	2,313	8,318	2,316	8,321
2 無形固定資産			105		79		75
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,860		1,795		2,090	
(2) その他		1,706		1,023		1,194	
貸倒引当金		△ 427	3,140	△ 308	2,510	△ 400	2,884
固定資産合計			11,693	28.4	10,907	27.0	11,281
資産合計			41,145	100.0	40,405	100.0	42,970

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	10,150		9,776		11,359	
2 短期借入金		5,180		5,180		5,180	
3 引当金		201		227		353	
4 その他		1,677		1,908		2,048	
流動負債合計		17,209	41.8	17,091	42.3	18,941	44.1
II 固定負債							
1 引当金		151		21		139	
2 その他		142		252		247	
固定負債合計		293	0.7	273	0.7	387	0.9
負債合計		17,503	42.5	17,365	43.0	19,328	45.0
(資本の部)							
I 資本金		3,626	8.8	—	—	3,626	8.4
II 資本剰余金		5,205	12.7	—	—	5,205	12.1
III 利益剰余金		15,365	37.3	—	—	15,325	35.7
IV その他有価証券評価差額金		405	1.0	—	—	542	1.3
V 自己株式		△ 960	△ 2.3	—	—	△ 1,057	△ 2.5
資本合計		23,642	57.5	—	—	23,641	55.0
負債及び資本合計		41,145	100.0	—	—	42,970	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,626	9.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,205	12.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	14,310	35.4	—	—
4 自己株式		—	—	△ 468	△ 1.2	—	—
株主資本合計		—	—	22,673	56.1	—	—
II 評価・換算差額等		—	—			—	—
1 その他有価証券評価差額金		—	—	366	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	366	0.9	—	—
純資産合計		—	—	23,040	57.0	—	—
負債純資産合計		—	—	40,405	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,493	100.0		14,906	100.0		35,985	100.0
II 売上原価			13,114	84.6		12,547	84.2		30,293	84.2
売上総利益			2,378	15.4		2,359	15.8		5,691	15.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,254	14.6		2,206	14.8		4,716	13.1
営業利益			124	0.8		153	1.0		974	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息配当金		21			22			30		
2 連結調整勘定償却額		7			—			7		
3 保険配当金		—			7			23		
4 仕入割引		—			7			14		
5 その他		32	61	0.4	15	53	0.4	55	131	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		29			31			57		
2 その他		22	52	0.3	11	43	0.3	45	103	0.3
経常利益			132	0.9		164	1.1		1,003	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			20			7		
2 投資有価証券売却益		31			—			31		
3 貸倒引当金戻入益		18			78			—		
4 債務免除益		21	71	0.4	—	99	0.7	21	60	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	2			165			34		
2 事業所閉鎖費用		—			67			—		
3 事業所移転費用		4			—			15		
4 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		—			11			—		
5 減損損失	※4	1,158			—			1,158		
6 その他		—	1,164	7.5	1	244	1.7	20	1,228	3.4
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)			△ 960	△ 6.2		18	0.1		△ 165	△ 0.5
法人税、住民税及び 事業税		16			17			506		
法人税等調整額		△ 374	△ 358	△ 2.3	45	62	0.4	△ 29	477	1.3
中間(当期)純損失(△)			△ 602	△ 3.9		△ 44	△ 0.3		△ 642	△ 1.8

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,205		5,205
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,205		5,205
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,295		16,295
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		313		313	
2 役員賞与		15		15	
3 中間(当期)純損失		602	930	642	970
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,365		15,325

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△ 1,057	23,099	542	542	23,641
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 304		△ 304			△ 304
中間純損失			△ 44		△ 44			△ 44
自己株式の取得				△ 77	△ 77			△ 77
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△ 0	△ 666	666	—			—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 175	△ 175	△ 175
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	△ 1,014	588	△ 426	△ 175	△ 175	△ 601
平成18年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	14,310	△ 468	22,673	366	366	23,040

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 960	18	△ 165
2 減価償却費		145	149	303
3 減損損失		1,158	—	1,158
4 貸倒引当金の減少額		△ 38	△ 167	△ 42
5 賞与引当金の増加(減少△)額		△ 109	△ 126	43
6 役員退職慰労引当金の減少額		△ 78	△ 86	△ 69
7 退職給付引当金の減少額		△ 20	△ 31	△ 41
8 連結調整勘定償却額		△ 7	—	△ 7
9 固定資産売却益		△ 0	△ 20	△ 7
10 固定資産売却除却損		2	165	35
11 投資有価証券売却益		△ 31	—	△ 31
12 受取利息及び受取配当金		△ 21	△ 22	△ 30
13 支払利息		29	31	57
14 事業所移転費用		4	—	15
15 事業所閉鎖費用		—	67	—
16 売上債権の(増加△)減少額		2,424	2,949	△ 169
17 たな卸資産の増加額		△ 336	△ 351	△ 852
18 仕入債務の増加(減少△)額		△ 743	△ 1,582	464
19 その他		401	259	557
20 役員賞与の支払額		△ 15	—	△ 15
小計		1,802	1,251	1,203
21 利息及び配当金の受取額		27	28	30
22 利息の支払額		△ 28	△ 32	△ 56
23 事業所移転費用の支払額		△ 4	—	△ 15
24 事業所閉鎖費用の支払額		—	△ 56	—
25 法人税等の支払額		△ 367	△ 492	△ 378
営業活動による キャッシュ・フロー		1,429	699	782

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 10	—	△ 10
2 投資有価証券の売却による収入		57	—	57
3 有形・無形固定資産の取得に よる支出		△ 113	△ 107	△ 148
4 有形固定資産の売却による収入		1	23	9
5 貸付による支出		△ 0	△ 0	△ 1
6 貸付金の回収による収入		3	4	7
7 その他投資の取得による支出		△ 11	△ 11	△ 57
8 その他投資の売却等による収入		25	81	48
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 48	△ 10	△ 92
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△ 310	—	△ 310
2 自己株式の取得による支出		△ 233	△ 77	△ 330
3 配当金の支払額		△ 312	△ 303	△ 313
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 855	△ 380	△ 953
IV 現金及び現金同等物の 増加(減少△)額		525	307	△ 263
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,520	1,256	1,520
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,046	1,564	1,256

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸㈱ (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～47年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>② 無形固定資産・投資その他の資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,040百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
——	(連結損益計算書) 保険配当金及び仕入割引は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に保険配当金1百万円、仕入割引4百万円が含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,036百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,271百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,002百万円
2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 10百万円	2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 9百万円	2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 9百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
	※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 361百万円 支払手形及び買掛金 415百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び報酬</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>149 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>186 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74 "</td></tr> </table>	給与及び報酬	931百万円	賞与引当金	149 "	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	8 "	福利厚生費	186 "	退職給付費用	74 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び報酬</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>165 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>191 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43 "</td></tr> </table>	給与及び報酬	916百万円	賞与引当金	165 "	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	3 "	福利厚生費	191 "	退職給付費用	43 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び報酬</td><td>2,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>297 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>395 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136 "</td></tr> </table>	給与及び報酬	2,006百万円	賞与引当金	297 "	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	17 "	福利厚生費	395 "	退職給付費用	136 "
給与及び報酬	931百万円																																					
賞与引当金	149 "																																					
繰入額																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	8 "																																					
福利厚生費	186 "																																					
退職給付費用	74 "																																					
給与及び報酬	916百万円																																					
賞与引当金	165 "																																					
繰入額																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	3 "																																					
福利厚生費	191 "																																					
退職給付費用	43 "																																					
給与及び報酬	2,006百万円																																					
賞与引当金	297 "																																					
繰入額																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	17 "																																					
福利厚生費	395 "																																					
退職給付費用	136 "																																					
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	8百万円	工具器具備品	11 "	合計	20百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	6百万円	その他	0 "	合計	7百万円																						
車両運搬具	0百万円																																					
車両運搬具	8百万円																																					
工具器具備品	11 "																																					
合計	20百万円																																					
工具器具備品	6百万円																																					
その他	0 "																																					
合計	7百万円																																					
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1百万円	その他	1 "	合計	2百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 附属設備</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>建物等解体</td><td>64 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165百万円</td></tr> </table>	建物及び 附属設備	61百万円	構築物	10 "	機械装置	27 "	建物等解体	64 "	その他	1 "	合計	165百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 附属設備</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>建物等解体</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34百万円</td></tr> </table>	建物及び 附属設備	13百万円	構築物	4 "	機械装置	3 "	建物等解体	9 "	その他	3 "	合計	34百万円						
工具器具備品	1百万円																																					
その他	1 "																																					
合計	2百万円																																					
建物及び 附属設備	61百万円																																					
構築物	10 "																																					
機械装置	27 "																																					
建物等解体	64 "																																					
その他	1 "																																					
合計	165百万円																																					
建物及び 附属設備	13百万円																																					
構築物	4 "																																					
機械装置	3 "																																					
建物等解体	9 "																																					
その他	3 "																																					
合計	34百万円																																					
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用 途により、事業用資産及び賃 貸用資産に分類し、事業用資 産については、地域別にグル ーピングを行い、賃貸用資産 については、物件ごとにグル ーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により、 減損損失を認識すべきとされ た上記の事業用資産及び賃貸 用資産について、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(1,158百 万円)として特別損失に計上し ております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使 用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを 3.4%で割り引いて算定して おります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用 途により、事業用資産及び賃 貸用資産に分類し、事業用資 産については、地域別にグル ーピングを行い、賃貸用資産 については、物件ごとにグル ーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により、 減損損失を認識すべきとされ た上記の事業用資産及び賃貸 用資産について、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(1,158百 万円)として特別損失に計上し ております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使 用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを 3.4%で割り引いて算定して おります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088																																			
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088																																			
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,186	—	3,186	40,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,141,540	252,311	3,187,176	2,206,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 <u>2,046百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,046百万円</u>	現金及び預金 <u>1,564百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,564百万円</u>	現金及び預金 <u>1,256百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,256百万円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・ 車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・ 車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・ 車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)
	工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
	工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
	工具・ 車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																								
104	3	3																								
443	445	419																								
547	449	422																								
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																								
102	3	3																								
298	339	307																								
400	343	310																								
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額																								
1	—	0																								
145	106	111																								
147	106	111																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	77 "	合計	147百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	1年以内	60百万円	1年超	45 "	合計	106百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	1年以内	62百万円	1年超	49 "	合計	111百万円						
1年以内	70百万円																									
1年超	77 "																									
合計	147百万円																									
1年以内	60百万円																									
1年超	45 "																									
合計	106百万円																									
1年以内	62百万円																									
1年超	49 "																									
合計	111百万円																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43 "	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76 "												
支払リース料	43百万円																									
減価償却費相当額	43 "																									
支払リース料	34百万円																									
減価償却費相当額	34 "																									
支払リース料	76百万円																									
減価償却費相当額	76 "																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	613	1,297	684
合計	613	1,297	684

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62
その他	500
合計	562

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	613	1,232	618
合計	613	1,232	618

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62
その他	500
合計	562

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	613	1,528	914
合計	613	1,528	914

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62
その他	500
合計	562

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行っておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		構成比%		構成比%		構成比%
販 売	8,650	55.8	7,233	48.5	19,731	54.9
賃 貸	1,443	9.3	1,505	10.1	3,426	9.5
工 事	2,713	17.5	3,189	21.4	6,590	18.3
加工受託	1,301	8.4	1,521	10.2	3,033	8.4
運送受託	1,383	9.0	1,457	9.8	3,203	8.9
計	15,493	100.0	14,906	100.0	35,985	100.0

(注) 営業収益の形態別内訳であります。